

【見直し区分】  
 ①普及啓発 ②会議等 ③調査業務 ④窓口業務等  
 ⑤施設整備・維持等 ⑥委託業務 ⑦補助事業 ⑧その他

【重点(E) (I)】  
 ①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進 ②再エネ導入促進、建築物の省エネ化  
 ③次世代自動車などの導入促進 ④3Rの推進による廃棄物の削減 ⑤温室効果ガス吸収対策  
 ⑥「Smart道庁」の取組の推進による道庁における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現  
 ⑦行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し状況(F) (J) (M)】  
 ① 対応済  
 ② 今回見直しを検討  
 ③ 対応不要

【見直し結果 (S)(T)(U)】  
 見直し状況 (F)(J)(M)で2次見直しを検討  
 ○見直し対応を検討継続  
 △見直し対応を検討継続

整理番号	扶養	重複	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局	前年度からの継続事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制						フルコスト(千円)	対応方針番号(A)	業務事項方向性(B)	理由及び今後の対応(C)	重点点検事業												二次政策評価 意見	次年度方向性(Q)	次年度対応内容(R)	重点点検事業見直し				二次政策評価 意見への対応状況					
											本庁	出先機関	人工計	I ゼロカーボン							II Society5.0			III 新型コロナウイルス感染症			IV 前年度意見		I ゼロ カーボン	II Society 5.0	III 新 型 コ ロ ナ ウ ィ ル ス 感 染 症														
														計画等位置づけ(D)	視点(E)	見直し状況(F)					理由(G)	計画等位置づけ(H)	視点(I)	見直し状況(J)	理由(K)	該当(L)	見直し状況(M)	内容(N)				該当(O)				対応状況(P)									
																																					計画等位置づけ(D)	視点(E)	見直し状況(F)		理由(G)	計画等位置づけ(H)	視点(I)	見直し状況(J)	理由(K)
0601		05121 05122	事務	環境・エネルギー課総合調整事務	②	環境・エネルギー課内の総合調整に係る業務全般	環境・エネルギー課	0	0	0	4.0	0.0	4.0	31,240		現状維持	引き続き、環境・エネルギー課総合調整事務を実施する必要があるため。	①	④	①	多くの資料について、電子媒体での共有を図ることとした。	①	④	①	多くの資料について、電子媒体での共有を図ることとした。	○	①	多くの資料について、電子媒体での共有を図ることとした。	○	①	多くの資料について、電子媒体での共有を図ることとした。	○	①	多くの資料について、電子媒体での共有を図ることとした。	○	①	多くの資料について、電子媒体での共有を図ることとした。	現状維持							
0602		05121 05122	事務	内部管理業務	②	職員の仕事・研修、会議等事務、文書事務、予算・決算等課内の庶務に関する事務	環境・エネルギー課	0	0	0	2.3	0.0	2.3	17,963		現状維持	引き続き、内部管理業務を実施する必要があるため。	①	④	①	多くの資料について、電子媒体での共有を図ることとした。	①	④	①	多くの資料について、電子媒体での共有を図ることとした。	○	①	多くの資料について、電子媒体での共有を図ることとした。	○	①	多くの資料について、電子媒体での共有を図ることとした。	○	①	多くの資料について、電子媒体での共有を図ることとした。	○	①	多くの資料について、電子媒体での共有を図ることとした。	現状維持							
0603		05121 05122	事務	対外的調整業務	②	全国知事会、国費予算要望、団体からの要請対応などに係る業務	環境・エネルギー課	0	0	0	1.2	0.0	1.2	9,372		現状維持	引き続き、対外的調整業務を実施する必要があるため。	①	④	①	多くの資料について、電子媒体での共有を図ることとした。	①	④	①	多くの資料について、電子媒体での共有を図ることとした。	○	①	多くの資料について、電子媒体での共有を図ることとした。	○	①	多くの資料について、電子媒体での共有を図ることとした。	○	①	多くの資料について、電子媒体での共有を図ることとした。	○	①	多くの資料について、電子媒体での共有を図ることとした。	現状維持							
0604		05121 05122	事務	内部調整事務	②	庁内会議対応、広報広聴活動、他部署からの照会対応など内部調整業務全般	環境・エネルギー課	0	0	0	1.8	0.0	1.8	14,058		現状維持	引き続き、内部調整業務を実施する必要があるため。	①	④	①	多くの資料について、電子媒体での共有を図ることとした。	①	④	①	多くの資料について、電子媒体での共有を図ることとした。	○	①	多くの資料について、電子媒体での共有を図ることとした。	○	①	多くの資料について、電子媒体での共有を図ることとした。	○	①	多くの資料について、電子媒体での共有を図ることとした。	○	①	多くの資料について、電子媒体での共有を図ることとした。	現状維持							
0605		05121 05122	一般	根拠地層研究に関する事務	②	根拠地層研究に係る確認会議の開催、情報収集や連絡調整、地元自治体等への説明対応	環境・エネルギー課	0	2,570	0	0.6	0.0	0.6	7,256		現状維持	引き続き、根拠地層研究に関する事務を実施する必要があるため。	①	④	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	①	④	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	現状維持							
0606		05121 05122	事務	北海道省エネルギー推進計画に関する事務	②	省エネ・新エネ条例及び促進行動計画の進捗管理等に関する事務	環境・エネルギー課	0	0	0	1.1	0.1	1.2	8,982		現状維持	引き続き、促進行動計画に関する事務を実施する必要があるため。	①	④	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	①	④	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	現状維持							
0607		05121 05122	事務	エネルギーの安定供給に関する業務	②	エネルギー関連の諸調査、蓄電対策、関係機関等との連携・連絡調整に係る業務	環境・エネルギー課	0	0	0	3.7	0.0	3.7	28,897		現状維持	引き続き、エネルギーの安定供給に関する業務を実施する必要があるため。	①	④	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	①	④	①	多くの資料について、電子媒体での共有を図ることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	現状維持							
0608		05121	事務	二酸化炭素の回収・貯留(CCS)に関すること	②	国のCCS大規模実証実験の確実な実施に向けた取組を行う	環境・エネルギー課	0	0	0	0.4	0.1	0.5	3,515		現状維持	引き続き、二酸化炭素の回収・貯留(CCS)に関する業務を実施するため。	①	④	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	①	④	①	多くの資料について、電子媒体での共有を図ることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	現状維持							
0609		05121 05122	一般	分散型エネルギーリソース導入促進事業	②	分散型エネルギーリソースの普及状況や、需要家のエネルギー消費実態を調査するとともに、活用モデルの策定・普及により導入を促進し、需給一体型のエネルギー活用やエネルギーの地産地消推進に向けた基盤整備を図る。	環境・エネルギー課	0	9,988	0	1.9	0.0	1.9	24,827		終了	ゼロカーボン北海道の取組が一層進むよう、事業内容の精査を行い再構築を検討していることから本年度で事業終了とし、今後の実施については別途検討。	○	④	①	多くの資料について、電子媒体での共有を図ることとした。	①	④	①	多くの資料について、電子媒体での共有を図ることとした。	○	①	R3当初で見直し済みであり、引き続き同様の内容で実施。	○	①	R3当初で見直し済みであり、引き続き同様の内容で実施。	○	①	R3当初で見直し済みであり、引き続き同様の内容で実施。	○	①	R3当初で見直し済みであり、引き続き同様の内容で実施。	終了	省エネルギーの推進や新エネルギーの開発・導入を促進するため、事業を再構築するなし、引き続き、熱利用を含めた取組を支援してまいる。						
0610			一般	地域新エネルギー導入調査総合支援事業	②	新エネルギー導入可能性調査や地熱調査の支援、地熱アドバイザーを派遣し、新エネルギーの事業化に向けた課題解決を図る。	環境・エネルギー課	0	22,096	0	0.3	0.1	0.4	25,220		終了	ゼロカーボン北海道の取組が一層進むよう、事業内容の精査を行い再構築を検討していることから本年度で事業終了とし、今後の実施については別途検討。	○	④	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	④	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	終了	北海道Society5.0を推進し、環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築は重要であることから、取組の一層の推進を検討すること。						
0611		05121 05122	一般	海上風力発電導入に向けた調査検討事業	②	本道が高いポテンシャルを有し、地域への経済波及効果が大きい海上風力導入促進に向け、必要な海域の情報を調査するとともに国への系統接続申請に向けた検討を行うほか、地域の理解促進のためのセミナーを開催する。	環境・エネルギー課	0	10,000	0	0.9	0.0	0.9	17,029		終了	ゼロカーボン北海道の取組が一層進むよう、事業内容の精査を行い再構築を検討していることから本年度で事業終了とし、今後の実施については別途検討。	○	④	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	④	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	R3当初で見直し済みであり、引き続き同様の内容で実施。	○	①	R3当初で見直し済みであり、引き続き同様の内容で実施。	○	①	R3当初で見直し済みであり、引き続き同様の内容で実施。	○	①	R3当初で見直し済みであり、引き続き同様の内容で実施。	終了	Society5.0の実現の観点から、環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築に向け、取組の一層の推進を検討すること。						
0612			一般	エネルギー地産地消事業化モデル支援事業(地産地消モデル)	②	地域のエネルギーマネジメントシステムの確立を目指して、地域のエネルギー資源を地域で活用する取組やエネルギーを効率的に消費する取組で、他地域のモデルとなる事業に対して、設計・設計段階から設備導入・運営段階まで、複数年度に渡り支援する。	環境・エネルギー課	0	616,767	0	1.4	0.0	1.4	627,701		終了	ゼロカーボン北海道の取組が一層進むよう、事業内容の精査を行い再構築を検討していることから本年度で事業終了とし、今後の実施については別途検討。	○	④	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	①	④	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	終了							
0613		05122	一般	エネルギー地産地消事業化モデル支援事業(非常時対応型モデル)	②	地域の特性に応じたエネルギー資源を効率的・効果的に利用し、非常時にも活用可能な地産地消エネルギー地産地消事業化モデルとなる取組を支援する。	環境・エネルギー課	0	762,458	0	1.1	0.0	1.1	771,049		終了	ゼロカーボン北海道の取組が一層進むよう、事業内容の精査を行い再構築を検討していることから本年度で事業終了とし、今後の実施については別途検討。	○	④	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	④	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	終了	北海道Society5.0を推進し、環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築は重要であることから、モデル事業の検証を実施し、事業の再構築を検討するなど、取組の一層の推進を検討すること。						
0614			一般	エネルギー地産地消事業化モデル支援事業(新エネ有効活用モデル)	②	送電線の系統制約により送電網に接続できない新エネルギー設備の活用方法を検討や構築する取組を支援する。	環境・エネルギー課	0	30,000	0	0.7	0.0	0.7	35,467		終了	ゼロカーボン北海道の取組が一層進むよう、事業内容の精査を行い再構築を検討していることから本年度で事業終了とし、今後の実施については別途検討。	○	④	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	④	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	終了	Society5.0の実現の観点から、環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築に向け、モデル事業の検証を実施し、事業の再構築を検討するなど、取組の一層の推進を検討すること。			
0615			一般	地域資源活用基盤整備支援事業	②	地域が有するエネルギー資源の最大限活用を図るため、地域や事業者が行う新エネルギーの導入を目的とした電力系統に接続するための送電線の整備に対して支援する。	環境・エネルギー課	0	10,000	0	0.3	0.0	0.3	12,343		終了	ゼロカーボン北海道の取組が一層進むよう、事業内容の精査を行い再構築を検討していることから本年度で事業終了とし、今後の実施については別途検討。	○	④	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	①	④	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	終了				
0616			一般	地熱併削支援事業	②	エネルギーと経済の地域振興に資する地熱併削への支援を行う。	環境・エネルギー課	0	50,000	0	0.3	0.0	0.3	52,343		終了	ゼロカーボン北海道の取組が一層進むよう、事業内容の精査を行い再構築を検討していることから本年度で事業終了とし、今後の実施については別途検討。	○	④	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	①	④	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	終了				
0617			一般	道有施設の新エネ導入・省エネ加速化事業(他部署関係事業分)	②	道自ら、中小水力発電等の新エネ導入等を促進する。	環境・エネルギー課	0	511,435	0	0.0	0.0	0.0	511,435		終了	ゼロカーボン北海道の取組が一層進むよう、事業内容の精査を行い再構築を検討していることから本年度で事業終了とし、今後の実施については別途検討。	○	④	①	多くの資料について、電子媒体での共有を図ることとした。	①	④	①	多くの資料について、電子媒体での共有を図ることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	終了	
0618			一般	新エネルギー導入加速化推進事業	②	地域における新エネルギーの導入加速を図るために、地域の事業者計画に対する認定・アドバイス等を行う。	環境・エネルギー課	0	5,869	0	0.5	0.0	0.5	9,774		終了	ゼロカーボン北海道の取組が一層進むよう、事業内容の精査を行い再構築を検討していることから本年度で事業終了とし、今後の実施については別途検討。	○	④	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	①	④	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	終了				
0619		05121	一般	「ゼロカーボン北海道」貢献への新エネ導入支援事業	②	「ゼロカーボン北海道」貢献に向け、新エネルギー導入の一層の加速化を図るため、地域が主体となって行う新エネルギー導入と省エネ設備導入を促進するため、地域の新たな取組の掘り起こしとともに、事業計画策定から導入の各段階における支援を実施。	環境・エネルギー課	0	240,000	0	1.8	0.1	1.9	254,839		終了	ゼロカーボン北海道の取組が一層進むよう、事業内容の精査を行い再構築を検討していることから本年度で事業終了とし、今後の実施については別途検討。	○	④	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	①	④	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	R3当初で見直し済みであり、引き続き同様の内容で実施。	○	①	R3当初で見直し済みであり、引き続き同様の内容で実施。	○	①	R3当初で見直し済みであり、引き続き同様の内容で実施。	○	①	R3当初で見直し済みであり、引き続き同様の内容で実施。	終了	徹底した省エネルギーの実現と新エネルギーの開発・導入促進、発電用施設等の設置及び運転の内洋化、環境関連産業の育成と振興に対応する施策の推進を図るため、各地域に取組する豊富な多様なエネルギー資源の効果的な活用は重要であり、熱利用特性を踏まえた地域での取組の一層の推進を検討すること。			
1		05121	一般	新エネルギーコーディネート支援事業	②			0	20,000	0											①	④	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	R3当初で見直し済みであり、引き続き同様の内容で実施。	○	①	R3当初で見直し済みであり、引き続き同様の内容で実施。	○	①	R3当初で見直し済みであり、引き続き同様の内容で実施。	○	①	R3当初で見直し済みであり、引き続き同様の内容で実施。						
2		05121	一般	新エネルギー設計支援事業	②			0	20,000	0											①	④	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	R3当初で見直し済みであり、引き続き同様の内容で実施。	○	①	R3当初で見直し済みであり、引き続き同様の内容で実施。	○	①	R3当初で見直し済みであり、引き続き同様の内容で実施。	○	①	R3当初で見直し済みであり、引き続き同様の内容で実施。						

【見直し区分】  
①普及啓発 ②会議等 ③調査業務 ④窓口業務等  
⑤施設整備・維持等 ⑥委託事業 ⑦補助事業 ⑧その他

【観測(E) (I)】  
①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進 ②再エネ導入促進、建築物の省エネ化  
③次世代自動車などの導入促進 ④省エネの推進による建築物の削減 ⑤多量効果が大気汚染対策  
⑥「Smart運行」の取組の推進による運行における業務の効率化・省力化や多様な働き方の実現  
⑦行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有の推進

【観測状況(F) (J) (M)】  
① 対応済  
② 今回見直しを検討  
- 対応が必要

【見直し結果 (S)(T)(U)】  
見直し状況 (F)(J)(M)で②今回見直しを検討を  
選択した検討結果  
○見直し対応 △検討継続

整理番号	扶養	事業区分	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局 番号	執行体制											重点点検事業										二次政策評価 意見		ACTION 結果への対応(令和4年度)				
								前年度 からの 繰越 事業費 (千円)	事業費 (千円)	うち 一般 財源	本庁	出先機関	人工計	フル コスト (千円)	対応 方針 番号	事務 事業 方向性	理由及び今後の対応	I ゼロカーボン			II Society5.0				III 新型コロナウイルス感染症			IV 前年度意見		次年度 方向性	次年度 対応内容	重点点検事業見直し			二次政策評価 意見への対応状況
								(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)	(L)	(M)	(N)	(O)	(P)	(Q)	(R)	ゼロ カーボン	Society 5.0	III 新型コロナウイルス 感染症										
								計画等 位置 づけ	視点	見直し 状況	理由	計画等 位置 づけ	視点	見直し 状況	理由	該当	見直し 状況	内容	該当	対応状況	(S)	(T)	(U)												
3	05121	一般	新エネルギー設備導入支援事業	②			0	200,000	0					○	④	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	⑥	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	R3当初で見直し済みであり、引き続き同様の内容で実施。											
0620	05121	一般	電力移出等交付金(新エネルギー等最先導入推進事業(北海道エネルギーフロンティア事業費))	②	道自らが道有施設への率先した新エネルギー導入や省エネを行う。	環境・エネルギー課	0	129,724	0	0.2	0.0	0.2	131,286	現維持	引き続き、道自らが事業者として、省エネルギーや新エネルギーの導入などに率先して取り組み、その実施状況などについて道民や事業者などに情報提供を行い、省エネや新エネルギーの取組を促進するため。	○	④	①	多くの資料について、電子媒体での共有を図ることとした。	-	⑥	①	多くの資料について、電子媒体での共有を図ることとした。	○	①	多くの資料について、電子媒体での共有を図ることとした。	現維持								
0621	05121	事務	省エネルギー・新エネルギー機器の導入促進事業	②	集客力の高い地域の商業施設等と連携し、省エネルギー・新エネルギー導入に向けた情報提供を行う。	環境・エネルギー課	0	0	0	0.2	0.0	0.2	1,562	現維持	引き続き、省エネルギー・新エネルギー導入に向け機器やパネル等による普及啓発を実施するため。	○	④	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	-	⑥	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	現維持								
0622	05121	事務	北海道省エネ・新エネ応援ライブラリー事業	②	省エネルギーの促進、新エネルギーの導入の促進を図るため、ホームページ「ほっかいどう省エネ・新エネ応援ライブラリー」を開発し、各関係機関の保有するデータや情報を紹介する。	環境・エネルギー課	0	0	0	0.2	0.0	0.2	1,562	現維持	引き続き、省エネの促進、新エネの導入促進に向けた取組を継続する必要がある。	○	④	①	多くの資料について、電子媒体での共有を図ることとした。	-	⑥	①	多くの資料について、電子媒体での共有を図ることとした。	○	①	多くの資料について、電子媒体での共有を図ることとした。	現維持								
0623		事務	省エネ新エネ導入効果「見える化」事業	②	道有施設に設置する太陽光発電設備の導入効果を見える化し、広く情報発信することで、省エネ新エネの更なる推進を図る。	環境・エネルギー課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	781	現維持	引き続き、導入効果の見える化による省エネ新エネの更なる促進に向けた取組を継続する必要がある。	○	④	①	多くの資料について、電子媒体での共有を図ることとした。	-	⑥	①	多くの資料について、電子媒体での共有を図ることとした。	○	①	多くの資料について、電子媒体での共有を図ることとした。	現維持								
0624	05121	事務	省エネルギー・新エネルギーの推進に関する事務	②	省エネルギー並びに新エネルギーの普及及び導入の促進、エネルギー地産地消の促進	環境・エネルギー課	0	0	0	1.0	0.2	1.2	9,372	現維持	引き続き、省エネ・新エネの普及及び導入の促進とエネルギーの地産地消の取組を継続していなければならない。	-	④	①	多くの資料について、電子媒体での共有を図ることとした。	-	⑥	①	多くの資料について、電子媒体での共有を図ることとした。	○	①	多くの資料について、電子媒体での共有を図ることとした。	現維持								
0625	05121 05122	事務	環境産業振興に関する業務	②	多様なエネルギー資源や豊かな自然など、北海道の優位性を活かした環境産業を経済活性化に向けた一助の政策として育成・振興を図るための各種業務	環境・エネルギー課	0	0	0	0.5	0.0	0.5	3,905	現維持	引き続き、環境産業振興に関する業務を実施するため。	-	④	①	多くの資料について、電子媒体での共有を図ることとした。	○	⑥	①	多くの資料について、電子媒体での共有を図ることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	現維持						北海道Society5.0を推進し、環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築は重要であることから、取組の一層の推進を検討すること。		
0626	05121	一般	環境・エネルギー産業総合支援事業	②	環境・エネルギー産業関連ビジネスの育成や道内企業の環境産業への参入と省エネ・新エネ施策との一体的推進のため、環境・エネルギー産業に係るマーケティング、開発支援、道内への販路拡大等、様々な段階において一貫した取組により総合的に支援	環境・エネルギー課	0	66,819	0	2.7	0.0	2.7	87,906	現維持	引き続き、環境・エネルギー産業に係るマーケティング、開発支援、道内への販路拡大等、様々な段階において一貫した取組により総合的に支援を実施するため。	-				-														北海道Society5.0を推進し、環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築は重要であることから、取組の一層の推進を検討すること。	
1	05121	一般	マーケティング事業	②			0	13,099	0									○	④	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	⑥	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	R3当初で見直し済みであり、引き続き同様の内容で実施。							
2	05121	一般	開発支援事業	②			0	40,561	0									○	④	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	⑥	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	R3当初で見直し済みであり、引き続き同様の内容で実施。							
3	05121	一般	販路拡大・普及促進事業	①			0	13,159	0									○	④	①	展示会出展等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	⑥	①	展示会出展等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	R3当初で見直し済みであり、引き続き同様の内容で実施。							
0627	05121	一般	水素関連産業化促進事業	②	本道における水素関連産業の形成促進を図るため、国の実証事業誘導や道内企業の参入に向けた取り組みを進める。	環境・エネルギー課	0	20,280	0	3.0	0.0	3.0	43,710	現維持	引き続き、国の実証事業の誘導に係る調整や道内企業の参入促進を図る必要があるため。	○	④	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	-	⑥	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	R3当初で見直し済みであり、引き続き同様の内容で実施。	現維持								
0628		一般	産業保安・監督対策費(砂利採取・採石指導取締費)	②	砂利・岩石の採取に伴う災害発生を防止するため、業者登録、採取計画の認可、立入検査等を行い、特に砂利採取については砂利採取指導員を配置し監視を行う	環境・エネルギー課	0	33,274	30,721	0.9	12.6	13.5	138,709	現維持	引き続き、砂利・岩石の採取に伴う災害発生防止に係る事務を継続する必要があるため。	-	④	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	-	⑥	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	現維持								
0629		一般	産業保安・監督対策費(高圧ガス指導取締費)	②	高圧ガス災害を防止するための指導取締、免状交付(委託)等を行う	環境・エネルギー課	0	6,985	0	0.9	9.8	10.7	90,552	現維持	法定受託事務のため。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	現維持						
0630		一般	産業保安・監督対策費(液化石油ガス指導取締費)	②	液化石油ガスによる災害防止及び取引の適正化に係る指導取締、免状交付(委託)等を行う	環境・エネルギー課	0	4,257	0	0.9	9.8	10.7	87,824	現維持	法定受託事務のため。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	現維持						
0631		一般	産業保安・監督対策費(火薬類取締等指導取締費)	②	火薬類取締等の製造、販売及び消費、貯蔵施設の設置に関する許可等に係る指導取締、保安立入検査等を行う	環境・エネルギー課	0	2,627	0	0.7	8.4	9.1	73,698	現維持	法定受託事務のため。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	現維持						
0632		一般	産業保安・監督対策費(電気工事士等指導取締費)	②	電気工事士(業)に係る指導取締、免状交付、登録、立入検査を行う	環境・エネルギー課	0	2,624	0	0.4	8.4	8.8	71,352	現維持	法定受託事務のため。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	現維持						
0634		一般	産業保安・監督対策費(休業止鉱山監督防止対策費)	②	休業止鉱山に起因する監督を防止する	環境・エネルギー課	0	438,578	125,501	2.8	0.0	2.8	458,446	現維持	引き続き、休業止鉱山に起因する監督防止に係る事務を継続する必要があるため。	-	④	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	-	⑥	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	現維持								
0635		一般	石炭対策本部運営費	②	産炭地域市町村における激変緩和措置終了後の一般施策への円滑な移行に向けた各種検討等を行う	環境・エネルギー課	0	51	51	0.1	0.0	0.1	832	現維持	引き続き、石炭産業の振興に関する事務を継続する必要があるため。	-	④	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	-	⑥	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	現維持								
0636		一般	炭鉱保安確保・坑内埋め戻し技術開発等保安確保設備整備費	②	国における「産炭国石炭探査・保安技術高度化事業」の実施による炭が国の炭産地の安定供給確保と産炭地域の経済活性化に貢献する創炭産地における保安確保に伴う坑内保安設備整備の取組を支援する。	環境・エネルギー課	0	70,055	70,055	0.8	0.2	1.0	77,865	終了	一定の成果を得たため本年度で事業終了とし、今後の実施については別途検討。	-	④	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	-	⑥	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	終了						ゼロカーボン北海道実現の観点から、産業支援において、事業者による創炭産地等の取組を促進することにも配慮しながら、より一層、環境と経済の好循環の創出につながるよう、事業内容を検討すること。		
0637		事務	産炭地振興に関する業務	②	石炭産業の振興、産炭地総合発展基金、北海道産炭地地域産業振興方針の推進に関する業務	環境・エネルギー課	0	0	0	1.5	2.3	3.8	29,678	現維持	引き続き、石炭産業の振興、産炭地総合発展基金、北海道産炭地地域産業振興方針の推進に関する業務を継続する必要があるため。	-	④	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	-	⑥	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	現維持								
0638		事務	水洗炭業に係る許可事務等	②	水洗炭業に関する法律に基づく、水洗炭業者の登録に関する事務処理	環境・エネルギー課	0	0	0	0.1	0.1	0.2	1,562	現維持	法定受託事務のため。	-	④	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	-	⑥	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	現維持								
0639		一般	特定発電所周辺地域対策事業費交付金	②	特定発電所周辺地域の関係市町村が実施する事業に対して交付金を交付	環境・エネルギー課	0	280,000	280,000	0.1	0.0	0.1	280,781	現維持	引き続き、道民生活や産業活動、さらには北海道の長期的な発展を定着させるため、重要地域である特定発電所周辺地域における住民の安全確保や地域活性化を図る必要があるため。	-	④	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	-	⑥	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	現維持								
0640		一般	電源施設等周辺地域対策費(水力発電施設周辺地域交付金)	②	水力発電施設周辺市町村が行う公共用施設の整備などに交付金を交付	環境・エネルギー課	0	368,224	0	0.6	0.0	0.6	372,910	現維持	法に基づく交付金事務のため	-	④	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	-	⑥	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	現維持								
0641		一般	電源施設等周辺地域対策費(原子力発電施設周辺地域特別対策費補助金)	②	補助事業(給付金交付事業)実施者及び岩内町が行う公共用施設の整備などに補助金を交付	環境・エネルギー課	0	200,908	0	0.1	0.0	0.1	201,689	現維持	法に基づく交付金事務のため	-	④	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	-	⑥	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	現維持								



【見直し区分】 ①普及啓発 ②会議等 ③調査業務 ④窓口業務等 ⑤施設整備・維持等 ⑥委託業務 ⑦補助事業 ⑧その他

【見直し状況 (F) (J) (M)】 ① 対応済 ② 今回見直しを検討 ③ 対応が必要

【見直し結果 (S)(T)(U)】 見直し状況 (F)(J)(M)で②今回見直しを検討を選択した検討結果 ○見直し対応 △検討継続

整理番号	種別	事業区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局 室名	令和3年度 一次政策評価											二次政策評価		ACTION 結果への対応(令和4年度)												
							執行体制							重点点検事業				意見		次年度方向性	次年度対応内容	重点点検事業 見直し		二次政策評価 意見への対応状況								
							前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	本庁	出先機関	人工計	フルコスト(千円)	I ゼロカーボン		II Society5.0		III 新型コロナウイルス感染症				IV 前年度意見			ゼロカーボン	Society 5.0						
							(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)	(L)	(M)	(N)	(O)	(P)	(Q)	(R)	(S)	(T)	(U)					
0642		一般	電源施設等周辺地域対策費(環状層研究施設周辺地域特別対策費補助金)	②	補助事業(給付金交付事業)実施者及び経緯地層研究施設周辺の町村が行う公共施設等の整備などに補助金を交付	環境・エネルギー課	0	168,135	0	0.1	0.0	0.1	168,916	現状維持	法に基づく交付金事務のため	-	④	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	-	⑥	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	現状維持					
0643		一般	電源施設等周辺地域対策費(電源立地地域対策交付金等交付事務費)	②	公共施設整備計画作成事務及び交付金交付事務を行う	環境・エネルギー課	0	5,500	0	0.1	0.0	0.1	6,281	現状維持	法に基づく交付金事務のため	-	④	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	-	⑥	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	現状維持					
0644		一般	電源施設等周辺地域対策費(石油貯蔵施設立地対策費)	②	石油貯蔵施設の立地に伴い公共施設の整備を行う周辺地域に交付金を交付	環境・エネルギー課	0	446,580	0	0.5	0.0	0.5	450,485	現状維持	法に基づく交付金事務のため	-	④	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	-	⑥	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	現状維持					
0645		一般	電源施設等周辺地域対策費(広報・調査等交付金)	②	幌延町が行う広報・調査事業に対し交付金を交付	環境・エネルギー課	0	12,600	0	0.1	0.2	0.3	14,943	現状維持	法に基づく交付金事務のため	-	④	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	-	⑥	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	現状維持					
0646		一般	電力移出現等対策費(市町村分)	②	発電施設等設置の円滑化を図るため、発電施設周辺市町村が実施する公共施設整備、利便性向上、産業振興に寄与する事業に交付金を交付	環境・エネルギー課	0	574,949	0	1.6	0.0	1.6	587,445	現状維持	法に基づく交付金事務のため	-	④	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	-	⑥	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	現状維持					
0647		事務	電源施設等周辺地域対策費(電源立地地域対策交付金)に関する事務	②	国からの電源立地地域対策交付金を受けて、北海道が行う事業について、申請や実施報告の提出、国や関係部署との調整を行う。	環境・エネルギー課	0	0	0	0.2	0.0	0.2	1,562	現状維持	法に基づく交付金事務のため	-	④	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	-	⑥	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	現状維持					
0648		一般	原子力発電施設立地地域共生交付金、原子力発電施設立地地域共生交付金、原子力発電施設立地地域共生交付金(地域振興計画策定)	②	原子力発電施設立地地域共生交付金、原子力発電施設立地地域共生交付金、原子力発電施設立地地域共生交付金(地域振興計画策定)	環境・エネルギー課	0	958,058	0	0.6	0.0	0.6	962,744	現状維持	法に基づく交付金事務のため	-	④	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	-	⑥	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	○	①	会議等についてオンラインによる実施をすることとした。	現状維持					
0503	0509105092	一般	データセンター集積推進事業	⑥	データセンターを誘致するため、冷涼な気候等の立地優位性のPRや政府特許企業へのニーズに応じた現地視察会、海外事業者等の訪問、データセンター等の適地調査を実施し(電源立地地域対策交付金・他部・他課事業(事業費を環境・エネルギー課で計上))	産業振興課	0	15,867	0	0.0	0.0	0.0	15,867	改善(再検討)	新型コロナウイルスの影響により指標が未達成だが、リスク分散や再エネ等の本道の立地優位性を活かす。改善に向けて引き続き企業誘致を積極的に推進。	○	①	②	委託業務の仕様書に、再エネを活用したデータセンターの誘致について記載。	○	⑦	②	委託業務の仕様書に、Society5.0に資するデータセンターの誘致について記載。	○	①	すでに、セミナー等においてオンラインを活用する予定であり、コロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを図っている。	拡充	データセンターの集積に向けた関連産業誘致に係る調査を実施。	○	○	「省エネルギーの推進や新エネルギーの開発・導入促進、発電施設等の設置及び運転の円滑化、環境関連事業者の育成と連携に対応する施策の推進を図るため、各地域に既存の産業で多様なエネルギー資源の効率的な活用は重要であり、取組可能性を捉えた地域での取組の一層の推進を検討すること。」 「ゼロカーボン北海道の実現に貢献するよう、再生可能エネルギーを活用したデータセンターの本道への立地促進に向け、セミナーでのPRや情報発信等を行っており、来年度以降も継続して取り組んでいく。」 「北海道Society5.0の推進並びに国内の強靱化に貢献するため、本道へのデータセンターの立地促進に向け、官民連携でのセミナーや情報発信等を行っており、来年度についても、事業を拡充の上、積極的に取り組んでいく。」 「委託業務における、委託仕様書への脱炭素化やSociety5.0の推進に資する取組を促す項目の付記や、プロポーザルの際の提案の追加など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。」	
0537	05101	一般	次世代自動車関連ものづくり産業振興事業	⑥	環境負荷軽減とものづくり産業の振興のため、環境配慮型ものづくり産業への理解促進により人材育成に取り組む。(電源立地地域対策交付金・他部・他課事業(事業費を環境・エネルギー課で計上))	産業振興課	0	24,933	0	1.0	0.0	1.0	32,743	終了	事業は予定どおり実施したが製造業の付加価値生産性や出荷額は目標を下回った。時間到来のため事業終了とし、今後の実施については、デジタル化や脱炭素化に向けた動きなど、社会経済情勢の変化に対応する方向で別途検討。																	
1	05101	一般	ものづくり現場見学・出前授業、札幌モーターショー等委託業務	⑥		産業振興課	0	24,156	0					○	③	②	次年度以降、企画提案指示書等に次世代自動車の理解・普及促進を盛り込むことを検討する。	-	⑥	②	既に可能な範囲でオンラインを活用しているが、次年度以降、企画提案指示書等に、ICTなどを積極的に活用するよう記載することを検討する。	○	①	すでに、コロナの状況に応じて事業内容を見直ししている。		○	○					
2	05101	一般	Nomaps出展等	①		産業振興課	0	777	0					○	③	①	次世代自動車の理解・普及促進を促進する。	-	⑥	①	既に可能な範囲でオンラインを活用している。	○	①	すでに、コロナの状況に応じて事業内容を見直ししている。								
0653	05101	一般	自動運転車開発拠点化促進事業	②	国や企業等に連内の自動走行実証フィールドとしての優位性をPRし、実証試験の誘致を行うとともに、社会実装を目指した検討に取り組む。(電源立地地域対策交付金・他部・他課事業(事業費を環境・エネルギー課で計上))	産業振興課	0	10,000	0	1.4	0.0	1.4	20,934	現状維持	企業向けのPR資料の内容について見直しを図る。																	
1		一般	産学官連携体制の運用	②		産業振興課	0	1,243	0					○	④	①	可能な範囲で既にオンライン方式を活用	○	⑥	①	可能な範囲で既にオンライン方式を活用	○	①	可能な範囲で既にオンライン方式を活用								
2		一般	実験実施企業等へのPR	①		産業振興課	0	589	0					○	④	①	可能な範囲で既にオンライン方式を活用	○	⑥	①	可能な範囲で既にオンライン方式を活用	○	①	可能な範囲で既にオンライン方式を活用								
3		一般	自動運転分野への理解及び道内企業参加促進	①		産業振興課	0	8,168	0					○	④	①	可能な範囲で既にオンライン方式を活用	○	⑥	①	可能な範囲で既にオンライン方式を活用	○	①	可能な範囲で既にオンライン方式を活用								
0654	05011	一般	食品産業エネルギー利用効率向上支援事業	③	食品工場等における省エネや食品ロス削減対策等の取組推進や課題等を調査し、食品産業におけるエネルギー削減対策と競争力の強化を図る。(電源立地地域対策交付金(電力移出現等対策費)・他部・他課事業(事業費を環境・エネルギー課で計上))	産業振興課	0	8,184	0	0.4	0.0	0.4	11,308	現状維持	R3年度の省エネや食品ロス削減対策に係る調査結果を踏まえ、より効果的な普及啓発に努める。	-	①	②	アンケート調査や報告会の実施はオンライン対応可能。新型コロナウイルス感染症等の状況が落ち着いた場合はオンラインでの実行の検討を行う。	-	⑥	②	アンケート調査や報告会の実施はオンライン対応可能。新型コロナウイルス感染症等の状況が落ち着いた場合はオンラインでの実行の検討を行う。	○	②	アンケート調査や報告会の実施はオンライン対応可能。新型コロナウイルス感染症等の状況が落ち着いた場合はオンラインでの実行の検討を行う。	現状維持					
0655	01041	一般	原子力環境センター試験研究科業務委託事業	⑥	原子力環境センターが行う道産物産出地域での選抜水調査等に要する経費(電源立地地域対策交付金・他部・他課事業(事業費を環境・エネルギー課で計上))	総務部	0	23,000	0	0.0	0.0	0.0	23,000	現状維持	治療所周辺地域住民の健康を守り生活環境の保全を図るほか、地域の主要産業である農水産業の振興に寄与する必要がある。	-	④	②	積極的にオンライン会議を活用するよう、業務処理要領に記載すること。ただし、対面でのミーティングの重要性には配慮が必要。	-	⑥	②	積極的にオンライン会議を活用するよう、業務処理要領に記載すること。ただし、対面でのミーティングの重要性には配慮が必要。	-	-	委託業務における、委託仕様書への脱炭素化やSociety5.0の推進に資する取組を促す項目の付記や、プロポーザルの際の提案の追加など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	現状維持					
0656	0303103032	一般	水素社会推進事業費	①	水素社会の実現に向けて、気運醸成・理解促進を図るための普及啓発等(電源立地地域対策交付金・他部・他課事業(事業費を環境・エネルギー課で計上))	環境生活部	0	2,511	0	0.0	0.0	0.0	2,511	現状維持	ゼロカーボンに有効な水素社会の実現のため普及啓発効果的な事業の展開が必要	○	②、③	①	普及啓発のオンライン化を実施している	-	⑥、⑦	①	すでに、オンラインによる普及啓発により、コロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを図った。	○	①	すでに、オンラインによる普及啓発により、コロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを図った。	現状維持					

【見直し区分】 ①普及啓発 ②会議等 ③調査業務 ④窓口業務等 ⑤施設整備・維持等 ⑥委託業務 ⑦補助事業 ⑧その他

【見直し状況 (F) (J) (M)】 ① 対応済 ② 今回見直しを検討 ③ 対応が不要

【見直し結果 (S)(T)(U)】 見直し状況 (F)(J)(M)で②今回見直しを検討を選択した検討結果 ○見直し対応 △検討継続

整理番号	扶養	重複	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局室名	令和3年度													令和4年度														
								前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)	対応方針番号	事務事業方向性	理由及び今後の対応	一次政策評価										二次政策評価意見	次年度方向性	ACTION 結果への対応(令和4年度)					
											本庁	出先機関	人工計					I ゼロカーボン			II Society5.0			III 新型コロナウイルス感染症			IV 前年度意見			次年度対応内容	ゼロカーボン	Society 5.0	IIII 新型コロナウイルス感染症	二次政策評価意見への対応状況	
																		計画等位置づけ	視点	見直し状況	計画等位置づけ	視点	見直し状況	該当	見直し状況	内容	該当								対応状況
0657		03031	一般	脱炭素社会に向けた行動変容促進事業費	②	道民に対し、再エネ転換・省エネ徹底など脱炭素社会に資する行動変容の促進。 [電源立地地域対策交付金:他部・他課事業(事業費を環境・エネルギー課で計上)]	環境生活部	0	10,000	0	0.0	0.0	0.0	10,000		現状維持	理由及び今後の対応 ゼロカーボン北海道の実現に向けて道民の行動変容を促す取組等を強化	I ゼロカーボン 計画等位置づけ: ○ 視点: ④ 見直し状況: ② 理由: 会議等のオンライン化と資料の電子化の徹底を検討	II Society5.0 計画等位置づけ: - 視点: ⑥、⑦ 見直し状況: ② 理由: 会議等のオンライン化と資料の電子化の徹底を検討	III 新型コロナウイルス感染症 該当: ○ 見直し状況: ② 内容: R3当初で見直し済みであり、引き続き同様の内容で実施	IV 前年度意見 該当: - 対応状況: -	現状維持	○	○	○	当事業の対象者には「高齢者」、「障がい者」を含むため、一律に電子化は困難な部分もあるものの、対象者でも対応が容易なメールや電話への移行に加え、Webサイトと連携したQRコードの活用等により、潜在求人と求人企業のマッチングを促進する。									
0658		07071 07072	一般	木質バイオマス資源活用促進事業	⑥	林地未利用材の安定供給体制の構築を図るための集荷・搬出方法の普及PR等や、木質ペレット等の利用拡大等に向けた普及に関する事務 [電源立地地域対策交付金:他部・他課事業(事業費を環境・エネルギー課で計上)]	水産林務部	0	6,026	0	0.0	0.0	0.0	6,026		終了	理由及び今後の対応 ・急増する木質バイオマス発電用の燃料需要に対応するため、林地未利用材の活用促進が重要。 ・FIT制度終了後も見据え、地域での木質バイオマスの熱利用への活用促進が必要。	I ゼロカーボン 計画等位置づけ: ○ 視点: ⑤ 見直し状況: ② 理由: 委託仕様書に温室効果ガスの排出削減、吸収等に資する取組を促す項目の付記を検討	II Society5.0 計画等位置づけ: - 視点: ⑥ 見直し状況: ② 理由: 委託仕様書にIoT、AI、ICTを積極的に活用するよう付記することを検討	III 新型コロナウイルス感染症 該当: - 見直し状況: - 内容: -	IV 前年度意見 該当: - 対応状況: -	終了	○	○	-	委託業務における、委託仕様書への取組促進やSociety5.0の推進に資する取組を促す項目の付記や、プロポーザルの際の提案の追加など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。									
0659		07051	一般	漁業作業技術の高度習得事業	-	漁業研修所において、衛生管理体制漁港にも対応可能な高度なクレーン操作実習を実施するため、水揚げ用の小形移動式クレーンを整備する。 [電源立地地域対策交付金:他部・他課事業(事業費を環境・エネルギー課で計上)]	水産林務部	0	14,375	0	0.0	0.0	0.0	14,375		終了	理由及び今後の対応 当事業は、衛生管理体制の構築や安全対策の向上のためのクレーン整備である。R3年度で整備が終わることから終了となる。	I ゼロカーボン 計画等位置づけ: - 視点: - 見直し状況: - 理由: -	II Society5.0 計画等位置づけ: - 視点: - 見直し状況: - 理由: -	III 新型コロナウイルス感染症 該当: - 見直し状況: - 内容: -	IV 前年度意見 該当: - 対応状況: -	終了	-	-	-	-									
計								0	6,174,307	506,328	48.1	52.3	100.4																						

■令和4年度 新規事業

防災保安確保等設備整備費、地域新エネルギー導入調査総合支援事業、道有施設の省エネ導入・省エネ加速化事業(他部関係事業分)